

るもいの豊かな地域資源活用プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

南北178kmの海岸線を有し、総面積の83パーセントを森林が占める留萌地域は、全道有数の品質を誇る米をはじめ、クリーンな野菜や果物、高品質な畜産物、甘エビ、タコ、カレイ、ヒラメ、シジミなどの多種多様な水産物など「食」の資源に恵まれています。

留萌地域では、そうしたバラエティ豊かな食材を安定的に供給できるよう、農業の生産性向上に向けた生産基盤の強化や、水産業の経営安定に向けた資源・漁場づくりを進めるなど、持続可能な農林水産業を推進していくほか、企業や大学などと連携を図りながら、食材の魅力を十分に活かしたブランド力の強化などによる付加価値の高い商品開発や戦略的なマーケティング*を通じた国内外へのさらなる販路拡大を進めていきます。

また、豊かな農林水産物を育む環境を維持するため、エゾシカ等による農林産物被害や海獣による水産被害を軽減する対策のほか、環境保全活動の推進や海鳥の保護、適切な森林の管理や地域材の利用推進など、自然環境の保全・再生、資源の有効利用の取組を促進していきます。

- 【施策】
- 持続可能な農業の推進
 - 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - 地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進
 - 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進
 - 森林資源の循環利用*・木育*の推進

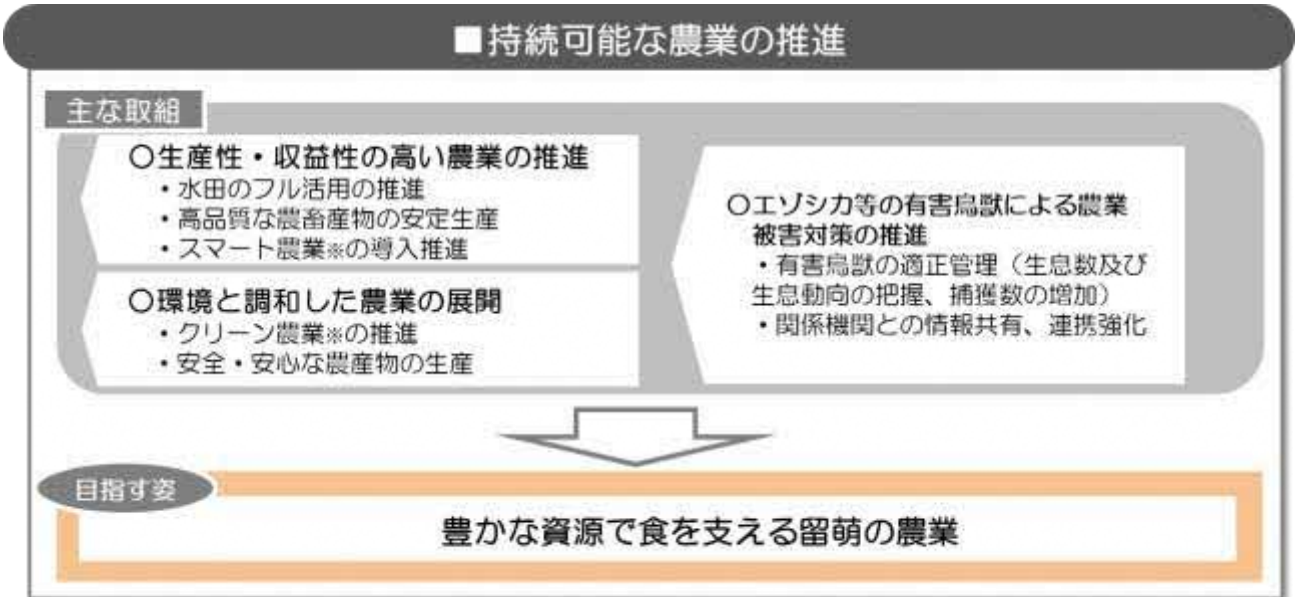
<プロジェクトの重要業績指標（KPI*）>

○農業産出額	1,737 千万円 (H26~H30 平均)	→	1,737 千万円以上 (R7)
○主要漁業の所得	38 億円 (H29)	→	42 億円 (R7)
○アンテナショップ（北海道どさんこプラザ*）におけるテスト販売採用商品	11 品 (H28~R2 平均)	→	13 品 (R7)
○るもい地産地消推進事業	6 回 (H28~R2 平均)	→	7 回 (R7)
○伐採材積	108,000 m ³ (R1)	→	122,000 m ³ (R7)

<施策毎の主な取組方向>

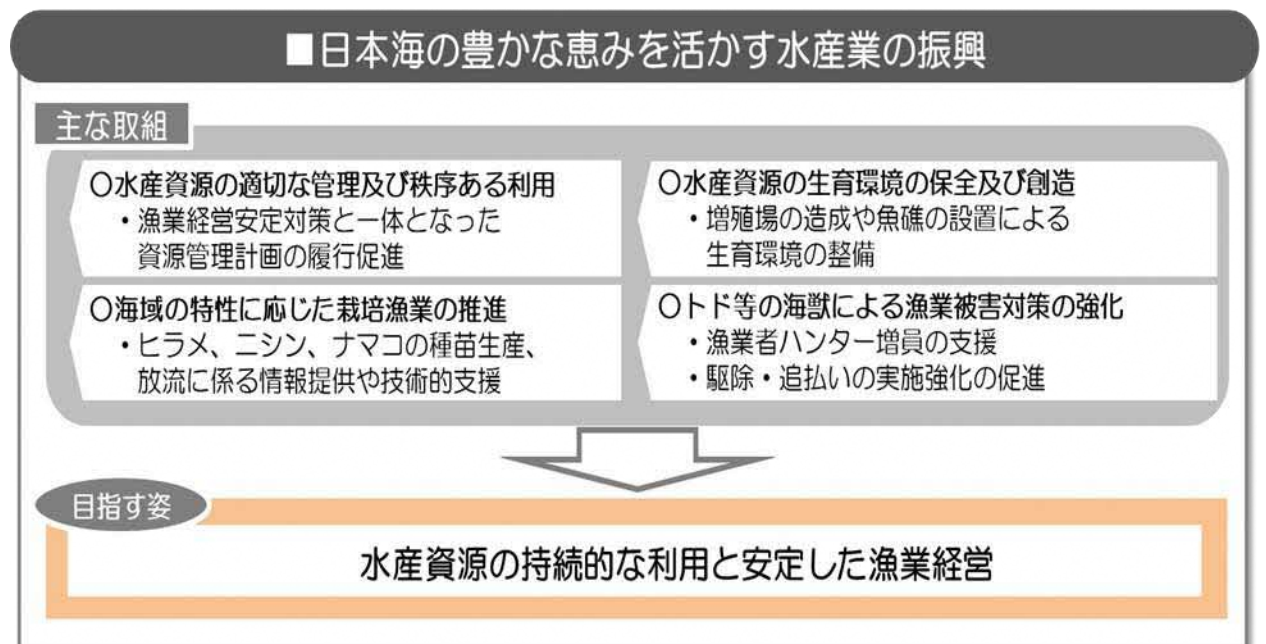
■ 持続可能な農業の推進

- 生産性・収益性の高い農業の推進
- 環境と調和した農業の展開
- エゾシカ等の有害鳥獣による農業被害対策の推進



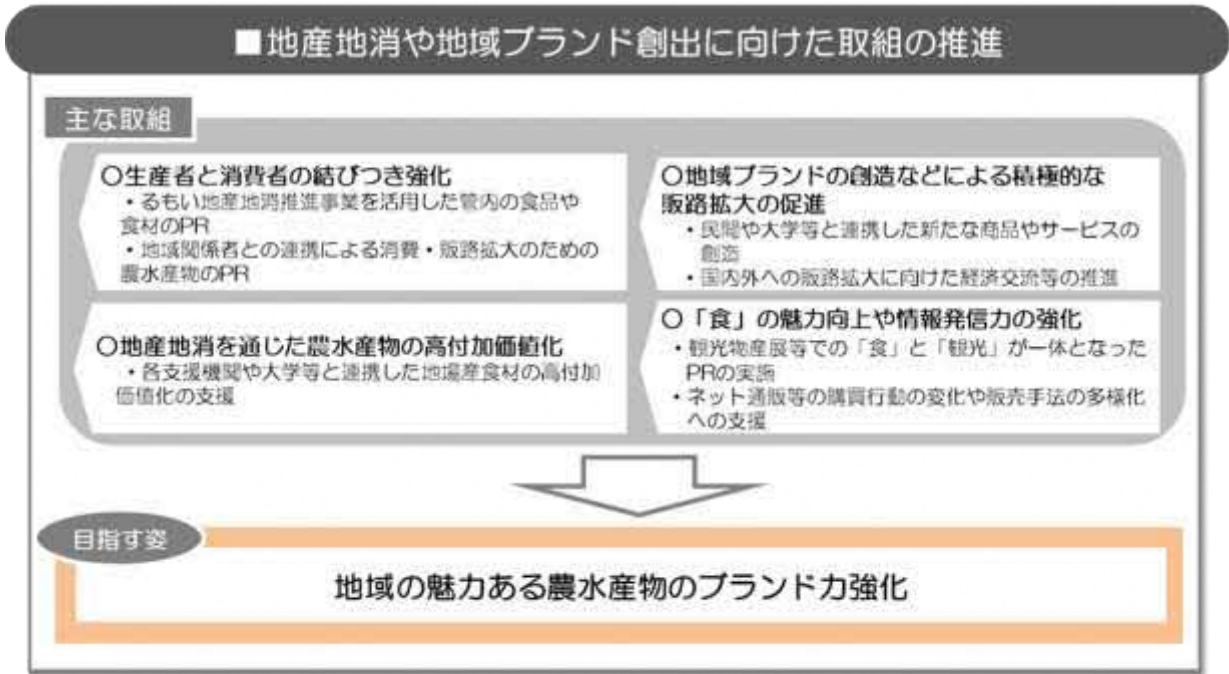
■ 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興

- 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用
- 海域の特性に応じた栽培漁業※の推進
- 水産資源の生育環境の保全及び創造
- トド等の海獣による漁業被害対策の強化



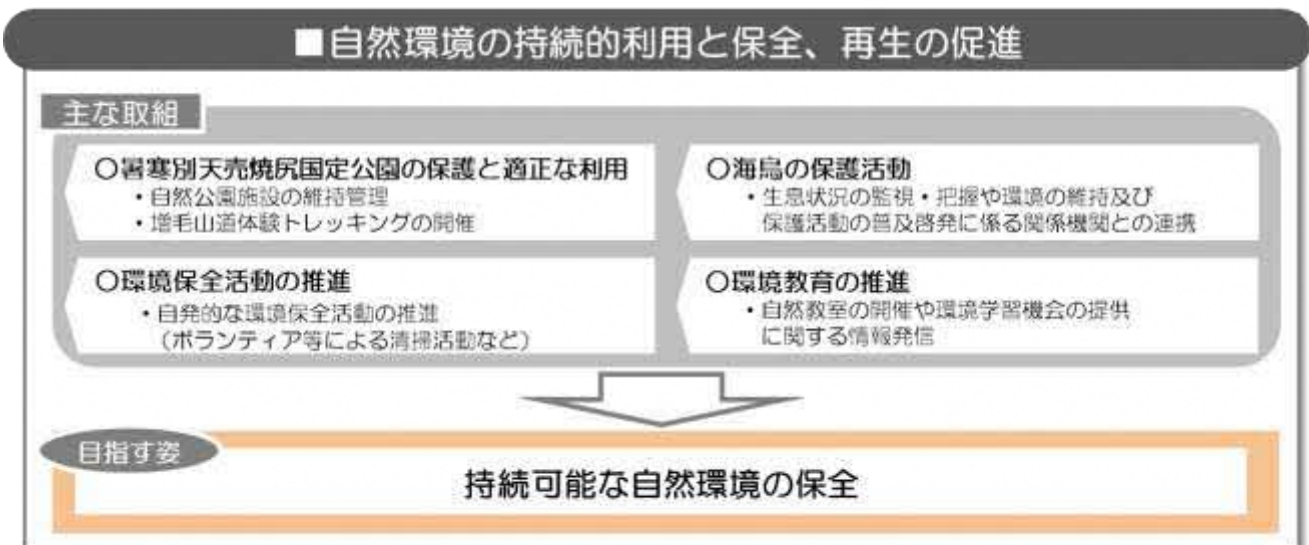
■ 地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進

- 生産者と消費者の結びつき強化
- 地産地消を通じた農水産物の高付加価値化
- 地域ブランドの創造などによる積極的な販路拡大の促進
- 「食」の魅力向上や情報発信力の強化



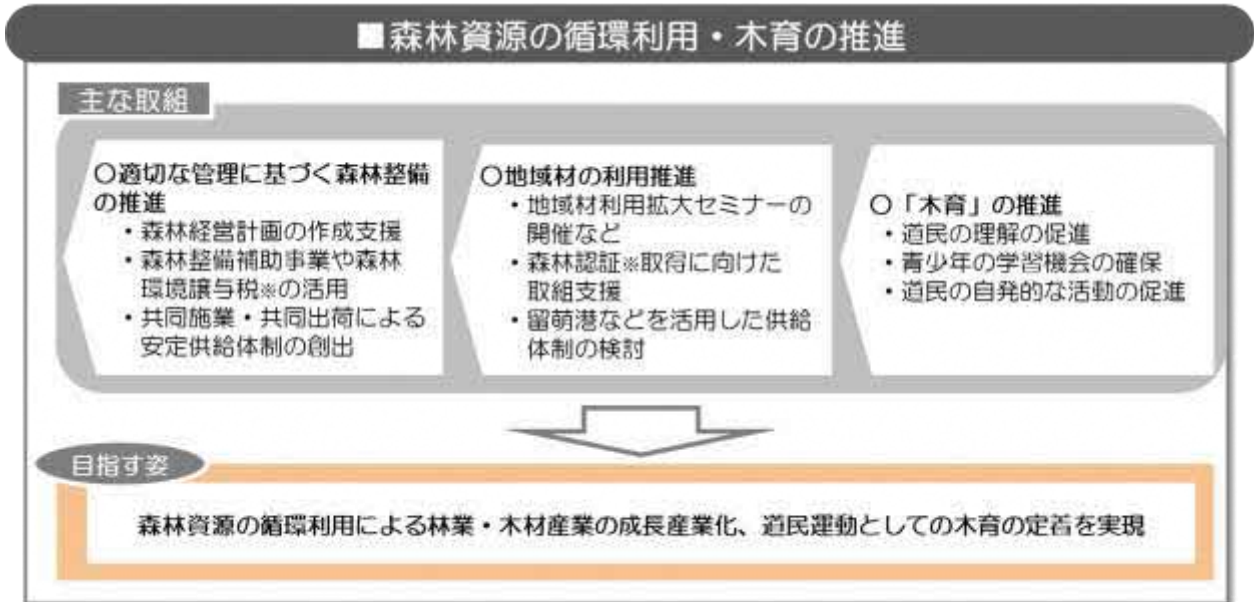
■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 暑寒別天売焼尻国定公園の保護と適正な利用
- 環境保全活動の推進
- 海鳥の保護活動
- 環境教育の推進



■ 森林資源の循環利用※・木育※の推進

- 適切な管理に基づく森林整備の推進
- 地域材の利用推進
- 「木育」の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・交通拠点と主要地、主要施設を結ぶ道路の整備促進
 - ・高規格道路と一体となった道路整備促進
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業生産基盤の整備促進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の整備促進
 - ・海岸を侵食から守る施設の整備の促進
 - ・河川などの治水施設の整備促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港の整備促進
 - ・漁場の整備促進
- 国際的な海上輸送拠点の整備
 - ・港湾の整備促進
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・港湾の整備促進
- 適切な森林の整備と保全の促進
- 治山施設の整備
 - ・保安林の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・自然に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
 - ・海岸保全施設の整備促進

関連するSDGsの目標



るもい地域を支える多様な人材の育成・確保プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

留萌地域においては、全道を上回る急速な人口減少や少子高齢化の進行などにより、基幹産業である農林水産業や商工業の担い手だけではなく、地域コミュニティにおけるリーダーなど様々な分野での人手不足が表面化してきており、地域における活力の低下が大きな課題となっています。

一方、深川留萌自動車道の全線開通により都市部からのアクセスが向上したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を通じて、特に首都圏では、テレワーク*の活用など場所にとらわれない働き方や若年層を中心に地方移住への関心が高まっています。

こうした変化を的確に捉え、移住者や関係人口*などの人材を積極的に呼び込むほか、地域の特性に応じた労働力確保に向けた仕組みづくりや近年増加する外国人材の受入環境の整備など、地域を支える多様な人材を育成・確保しながら、人口減少下においても、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域づくりを進めていきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 地域の産業を支える働き手の育成・確保
■ 女性や外国人材、移住者など多様な人材の活用

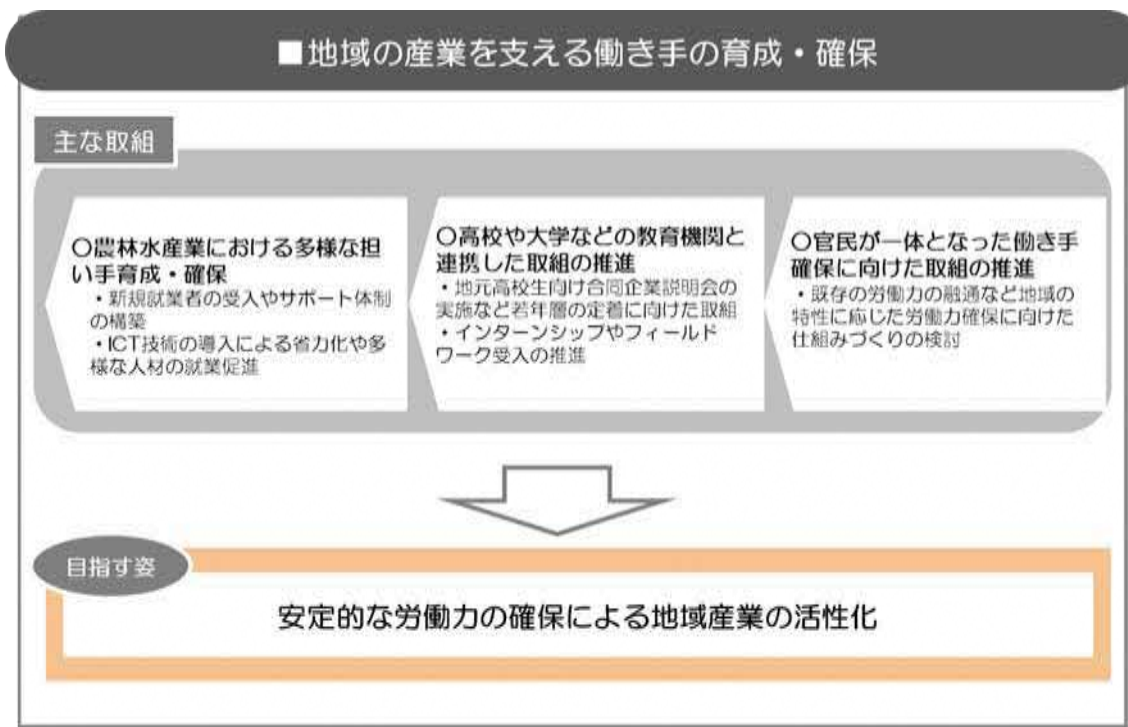
<プロジェクトの重要業績指標（KPI*）>

○新規就業者数（農業）	9人（H27～R1平均） → 9人以上（R7）
○新規就業者数（漁業）	9人（H27～R1平均） → 9人以上（R7）
○地域の労働力確保に取り組む団体	2団体（R3） → 5団体（R7）

<施策毎の主な取組方向>

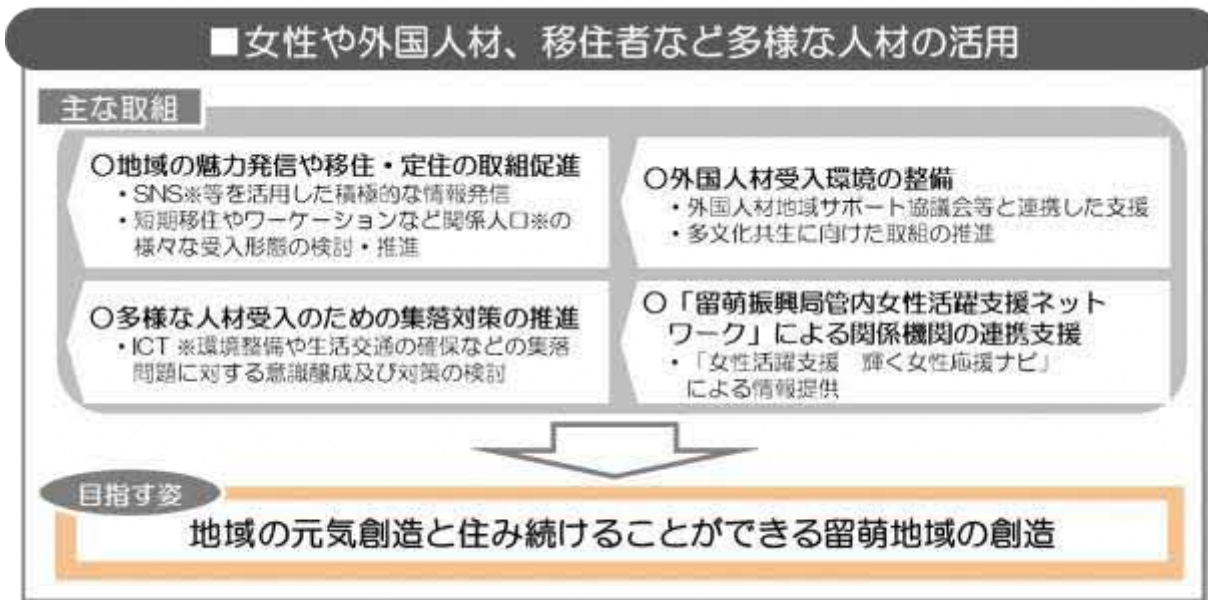
■ 地域の産業を支える働き手の育成・確保

- 農林水産業における多様な担い手育成・確保
- 高校や大学などの教育機関と連携した取組の推進
- 官民が一体となった働き手確保に向けた取組の推進



■ 女性や外国人材、移住者など多様な人材の活用

- 地域の魅力発信や移住・定住の取組促進
- 多様な人材受入のための集落対策の推進
- 外国人材受入環境の整備
- 「留萌振興局管内女性活躍支援ネットワーク」による関係機関の連携支援



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・交通拠点と主要地、主要施設を結ぶ道路の整備促進
 - ・高規格道路と一体となった道路整備促進

関連するSDGsの目標



活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

宗谷地域の基幹産業である酪農業や漁業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手が不足するとともに、生産性向上に向けた取組や経営継続に必要な投資が十分に進んでいないこと、また、水産資源の減少などが課題となっています。

さらに、TPP11協定*など国際貿易協定の相次ぐ締結、発効に伴い、関税の段階的な引き下げによる1次製品の価格低下などが懸念されている中、地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組む必要があります。

こうしたことから、酪農業については、生乳生産の維持・拡大のため、生産基盤の整備や草地の植生・飼養環境の改善、営農支援組織*の充実による生産性の高い酪農経営の確立を図ります。

漁業については、海域の特性に応じた栽培漁業*を推進することにより、生産の維持安定を図ります。

また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、これらの森林資源の循環利用*に向け、森林施業*の低コスト化や木材利用の推進等を図ります。

さらに、食のブランド化の推進に当たっては、地域食材の特性を活かした商品の開発や販路の拡大を図る取組を支援するほか、食関連産業に携わる人材の育成に取り組むなど、基幹産業である1次産業の基盤強化を目指します。

施策展開

- 【施策】
- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の推進
 - 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

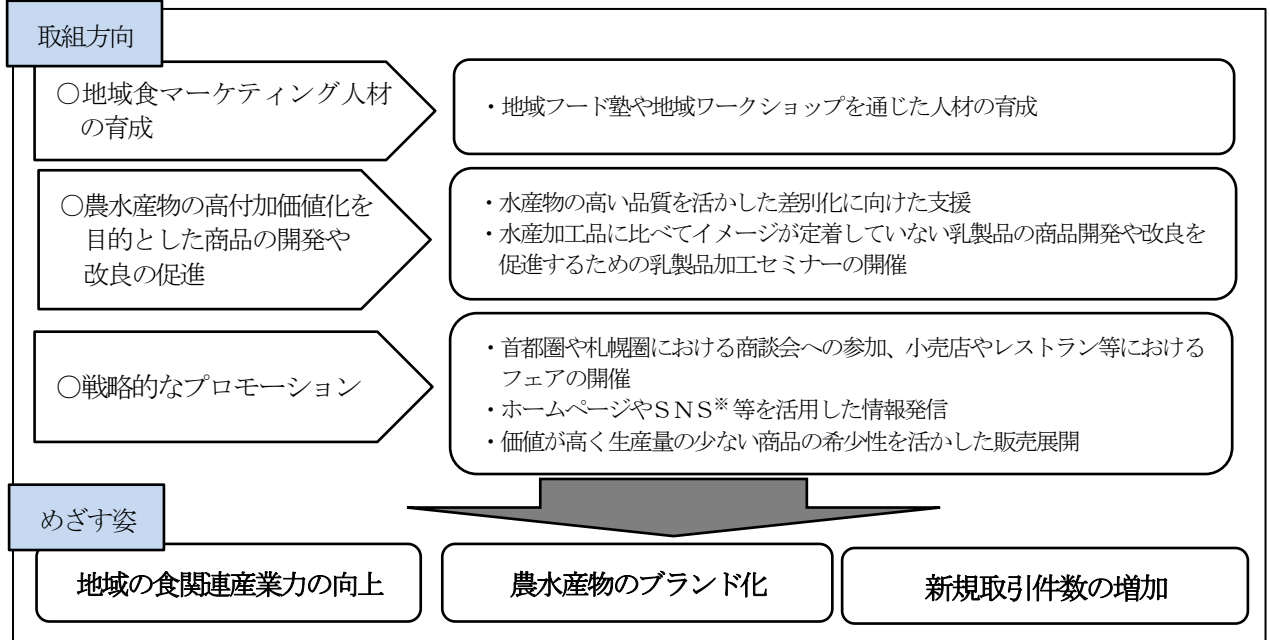
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

- 取組を通じた百貨店等との新規等取引件数 20件(R2) → 30件(R7)
- 生乳生産量 318千t (R1) → 335千t (R7)
- 沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合 87% (R1) → 88% (R6)
- 伐採材積 386千m³ (H28~R2計) → 480千m³ (R3~R7計)

<施策毎の主な取組方向>

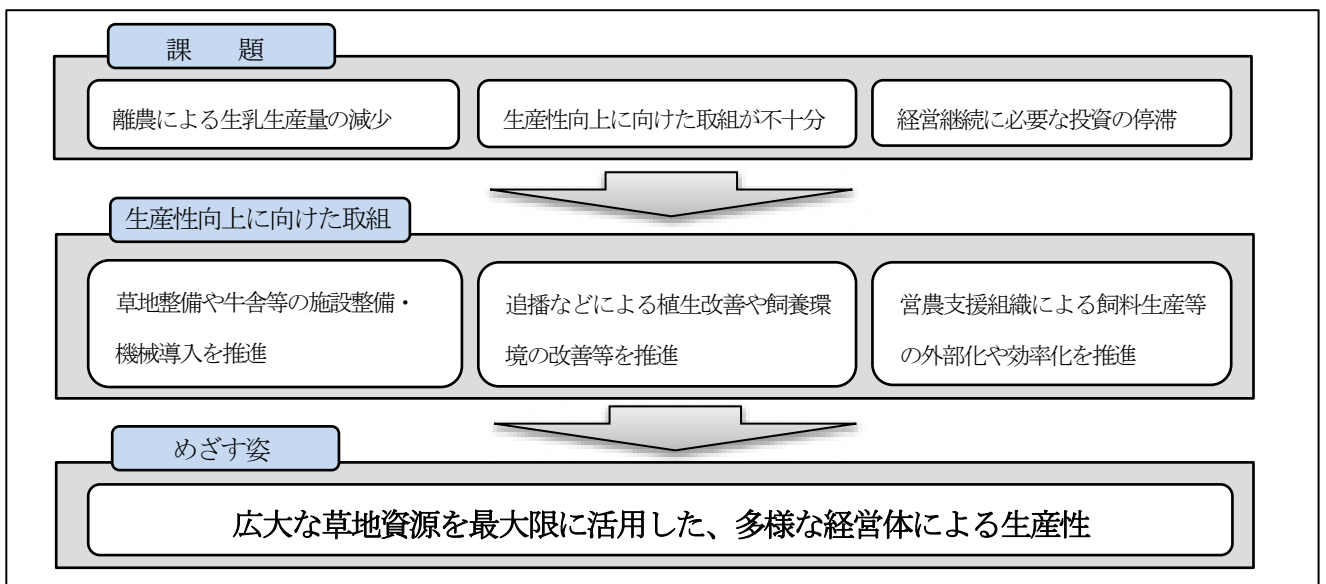
■ 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- 地域における食関連産業の強化を目的とした地域食マーケティング[※]人材の育成
- 農水産物の高付加価値化を目的とした商品の開発や改良の促進
- 販路の開拓・拡大に向けたプロモーションの展開



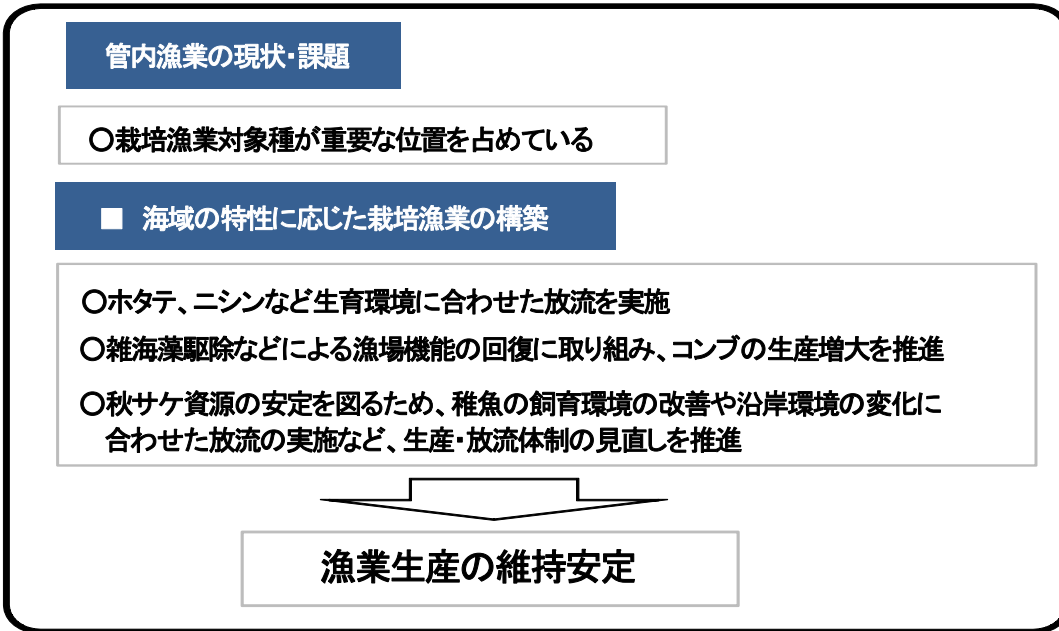
■ 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- 草地整備や牛舎等の施設整備・機械導入の推進
- 草地の植生や飼養環境の改善等の推進
- 営農支援組織[※]の充実による、飼料生産等の外部化や効率化の推進



■ 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業^{*}の推進

- ホタテ・ニシンなど海域の特性に応じた種苗放流^{*}の実施
- 漁場機能回復の取組によるコンブの生産増大の推進
- 秋サケの資源安定化のための、稚魚の生産・放流体制の見直し



■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用^{*}の推進

- 森林施業^{*}の低コスト化に向けた基盤整備等
- 間伐及び伐採後の再造林の着実な推進
- 地域で産出される木材の利用拡大

間伐材（宗谷材）の活用例

 <p>飛沫防止パーティション</p>	 <p>薪（木質バイオマス[*]エネルギー）</p>
 <p>敷料（おが粉）</p>	 <p>割り箸</p>

関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
- 生活環境の向上など快適で住みよい農村漁村づくり
- 健全な森林の整備と保全の推進

関連するSDGsの目標



人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

宗谷地域は、「利尻礼文サロベツ国立公園」、「北オホーツク道立自然公園」の2つの自然公園があり、ラムサール条約湿地[※]として、クッチャロ湖、サロベツ原野が登録されるなど、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツクの恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。地域の持続的な発展のためには、深刻な農林水産被害をもたらしているエゾシカやトド・アザラシといった野生鳥獣・海獣の個体数の適正な管理に努める、「植えて育てて、伐って使って、また植える」森林づくりのサイクルを繰り返す、森林資源の循環利用[※]を推進するなど、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める必要があります。

施策展開

- 【施策】
- 環境に配慮した地域づくり
 - 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進
 - 野生鳥獣・海獣の適正な管理の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 造林面積 1,701ha (H28～R2計) → 2,512 ha (R3～R7計)
- 間伐面積 6,838 ha (H28～R2計) → 9,753 ha (R3～R7計)
- 間伐材積 245 千 m³ (H28～R2計) → 288 千 m³ (R3～R7計)
- 森林教室等開催件数 36 件 (R2) → 150 件 (R3～R7計)
- 自然公園利用者数 95.3 万人 (R1) → 101 万人 (R7)
- エゾシカ捕獲数 5,861 (R1) → 7,000 (R7)

<施策毎の主な取組方向>

■ 環境に配慮した地域づくり

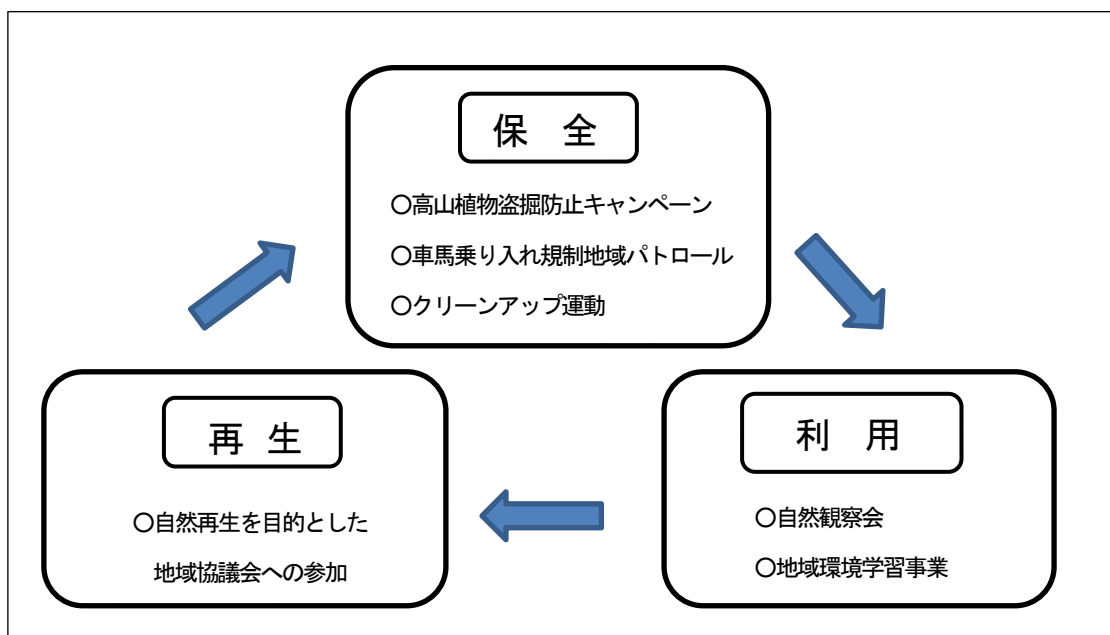
- 地域の特性に応じた森林の整備及び保全の推進
- 道民の協働による森林づくりの推進

小・中学生等を対象にした森林教室



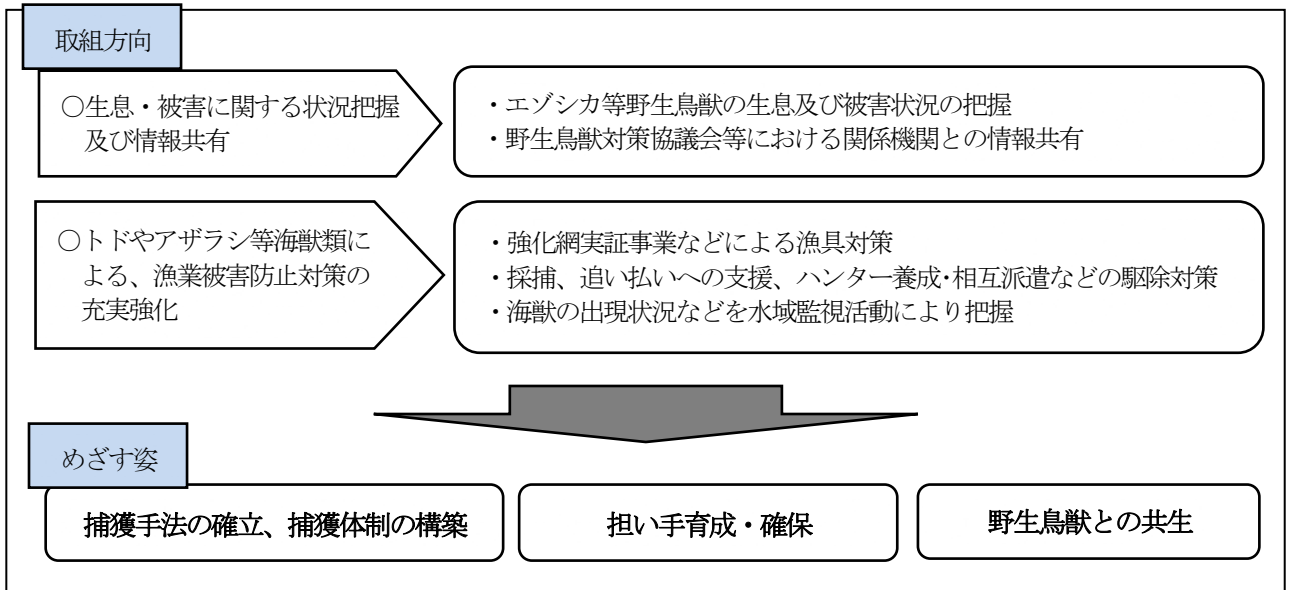
■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 高山植物の保護等を通じた自然環境の保全に向けた取組
- 自然公園の利用を通じた自然環境の理解を深める取組
- 人と自然との共生を目指した自然再生の取組



■ 野生鳥獣・海獣の適正な管理の推進

- エゾシカ等野生鳥獣の生息・被害に関する状況の把握及び野生鳥獣対策協議会などによる情報共有
- トドやアザラシ等海獣類による、漁業被害防止対策の充実強化



関連する主な基盤整備

- 健全な森林の整備と保全の促進
- 治山施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり

関連するSDGsの目標



地域の多様な人材が未来を創る「宗谷L I F E」プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目 的

宗谷地域は、若年層の管外流出など、管内人口の減少が依然続いており、地域経済の縮小や、人手不足・後継者難による地域産業を担う人材確保など、将来に渡る課題に結びついています。

地域が継続的に発展するためには、住民が輝いて暮らすことが重要です。こうしたことから、地域の魅力を伝えながら、様々な世代がふるさとに愛着を持ち、住み続けられる環境を整えるとともに、多様な主体がつながり合う活力あふれる宗谷地域を目指します。

施策展開

【施策】 ■ 多様な人材がつながり支え合う環境づくりの推進

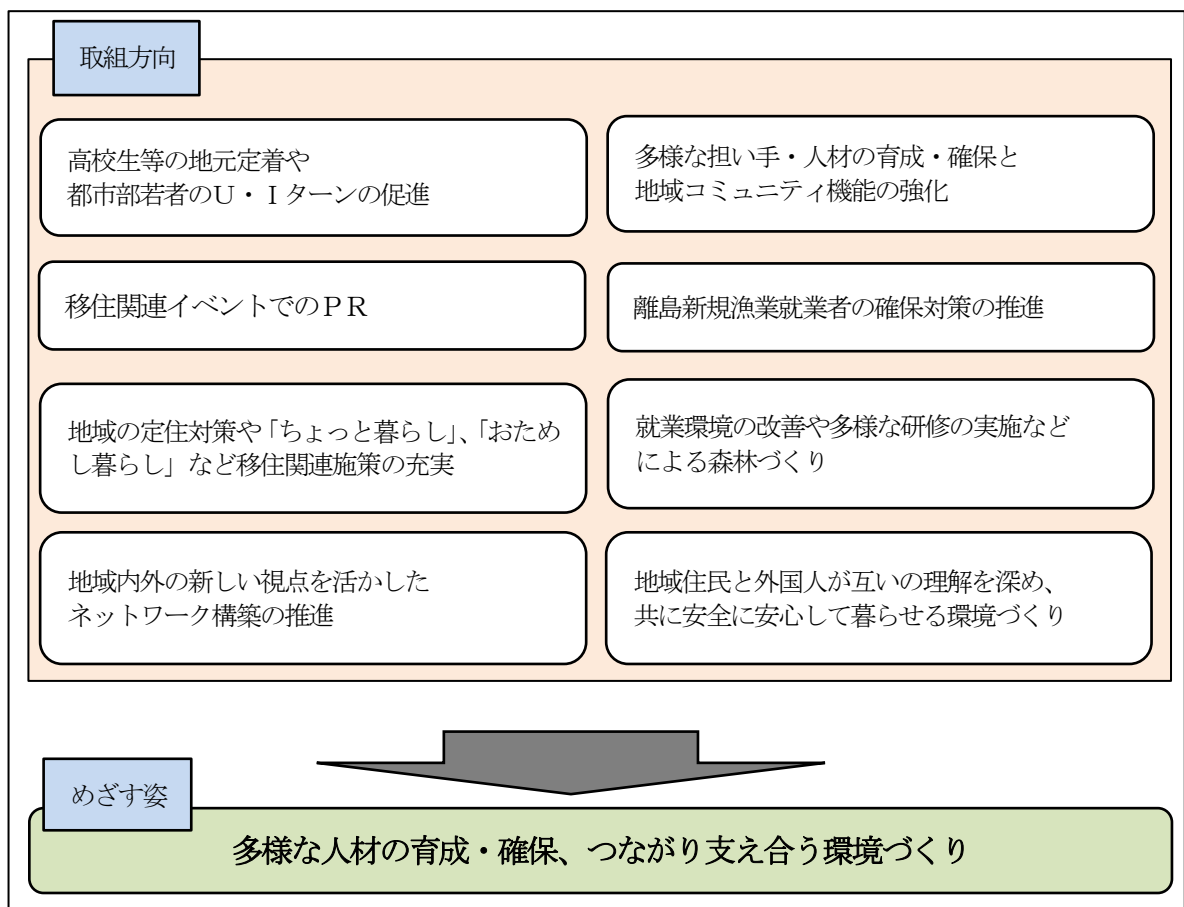
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

- 若年層の転出超過数 178人（R1）→ 800人以下（R2～R6累計）
- 新規就農者数 14人（H26～H30平均）→ 90人（R3～R7累計）
- 新規漁業就業者数 46人（H26～H30平均）→ 200人（R3～R7累計）

<施策毎の主な取組方向>

■ 多様な人材がつながり支え合う環境づくりの推進

- 高校生等の地元定着や都市部若者のU・Iターン*の促進
- 首都圏等における関連イベントでの地域の魅力発信
- 地域の定住対策や「ちょっと暮らし*」、「おためし暮らし*」の利用拡大など移住関連施策の充実
- 地域内外の新しい視点を活かしたネットワーク構築の推進
- 多様な担い手・人材の育成・確保と地域コミュニティ機能の強化
- 離島新規漁業就業者の確保対策の推進
- 就業環境の改善や多様な研修の実施などによる森林づくり
- 地域住民と外国人が互いの理解を深め、共に安全に安心して暮らせる環境づくり



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
- 生活環境の向上など快適で住みよい農村漁村づくり
- 健全な森林の整備と保全の推進

関連するSDGsの目標

